



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <http://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役取締役社長 (氏名) 金森 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齊藤 順一

TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,118	1.7	5,417	7.2	5,426	8.3	4,049	61.9
28年3月期	71,919	2.5	5,055	60.8	5,011	48.8	2,501	21.4

(注) 包括利益 29年3月期 3,542百万円 (56.8%) 28年3月期 2,258百万円 (36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	161.75		16.8	10.0	7.4
28年3月期	88.13		10.5	9.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,431	25,814	46.4	1,026.83
28年3月期	53,248	22,733	42.5	904.29

(参考) 自己資本 29年3月期 25,706百万円 28年3月期 22,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,583	2,003	358	5,856
28年3月期	4,630	1,394	3,834	4,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				18.00	18.00	450	20.4	2.0
29年3月期				22.00	22.00	550	13.6	2.3
30年3月期(予想)				22.00	22.00		13.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	4.6	1,100	22.0	1,100	16.5	700	27.0	27.96
通期	77,000	5.3	5,700	5.2	5,600	3.2	4,100	1.2	163.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,172,000 株	28年3月期	29,172,000 株
期末自己株式数	29年3月期	4,137,337 株	28年3月期	4,137,275 株
期中平均株式数	29年3月期	25,034,673 株	28年3月期	28,382,003 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,906	1.5	4,186	9.7	4,553	11.8	3,500	84.8
28年3月期	61,984	2.1	3,815	40.2	4,073	31.7	1,894	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	139.82	
28年3月期	66.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	49,967		23,267		46.6		929.42	
28年3月期	48,428		20,344		42.0		812.63	

(参考) 自己資本 29年3月期 23,267百万円 28年3月期 20,344百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調にあります。中国を始めとするアジア新興国の緩やかな景気減速に加え、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱問題などの海外政治イベントに反応して為替相場や株式市場が大きく変動するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資が緩やかに増加しておりますが、原材料価格や労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は74,324百万円(前連結会計年度比1.2%増)、売上高は73,118百万円(同1.7%増)といずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価率の改善などにより、営業利益は5,417百万円(同7.2%増)、経常利益は5,426百万円(同8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,049百万円(同61.9%増)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、既存物件に対するリニューアル提案の徹底ならびに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図り、積極的な営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は61,393百万円(同3.7%増)、売上高は60,025百万円(同3.1%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、関連部門や関係会社との連携を強化するとともに、事業の選択と集中を行い、採算性の高い監視カメラ設備やインターホン設備等のリニューアルを中心とした営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は12,930百万円(同9.1%減)、売上高は13,093百万円(同4.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,183百万円増加し、55,431百万円となりました。これは主に、現金及び預金や有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ897百万円減少し、29,617百万円となりました。これは主に、未払金が減少したことなどによるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ3,080百万円増加し、25,814百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高4,769百万円及び営業活動による資金の増加3,583百万円を原資として、投資活動において2,003百万円、財務活動において358百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、5,856百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,583百万円(前連結会計年度比1,047百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,003百万円(前連結会計年度比608百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得などにより、資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、358百万円(前連結会計年度比3,476百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払などにより、資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善が期待されるものの、原材料価格や労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいり所存であります。

次期(平成30年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高77,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円、1株当たり当期純利益163円77銭をそれぞれ予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769	5,856
受取手形及び売掛金	22,724	22,946
製品	3,264	3,851
仕掛品	521	494
原材料	2,612	2,821
未成工事支出金	2,228	2,439
繰延税金資産	1,182	1,065
その他	648	663
貸倒引当金	△78	△73
流動資産合計	37,872	40,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,515	2,952
機械装置及び運搬具（純額）	826	1,107
土地	3,885	3,868
建設仮勘定	1,458	568
その他（純額）	336	335
有形固定資産合計	8,023	8,833
無形固定資産		
ソフトウェア	880	640
のれん	703	412
その他	67	80
無形固定資産合計	1,651	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	2,893
退職給付に係る資産	368	357
繰延税金資産	1,189	1,226
その他	987	1,019
貸倒引当金	△114	△99
投資その他の資産合計	5,700	5,398
固定資産合計	15,375	15,365
資産合計	53,248	55,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,954	4,188
電子記録債務	-	5,956
短期借入金	881	1,517
未払金	5,727	4,424
未払法人税等	1,127	1,304
未成工事受入金	676	776
役員賞与引当金	0	100
工事損失引当金	491	260
製品補償引当金	23	70
リコール関連引当金	953	347
その他	3,525	3,900
流動負債合計	23,362	22,848
固定負債		
長期借入金	952	469
繰延税金負債	62	51
再評価に係る繰延税金負債	749	749
役員退職慰労引当金	12	8
退職給付に係る負債	5,330	5,365
資産除去債務	21	85
その他	22	37
固定負債合計	7,151	6,768
負債合計	30,514	29,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	20,370	23,969
自己株式	△4,445	△4,445
株主資本合計	22,452	26,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,046	918
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	28	△524
退職給付に係る調整累計額	△247	△97
その他の包括利益累計額合計	186	△344
非支配株主持分	94	107
純資産合計	22,733	25,814
負債純資産合計	53,248	55,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	71,919	73,118
売上原価	48,479	48,559
売上総利益	23,440	24,559
販売費及び一般管理費	18,384	19,141
営業利益	5,055	5,417
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	48	53
貸倒引当金戻入額	8	15
保険金収入	20	15
その他	49	41
営業外収益合計	133	129
営業外費用		
支払利息	13	20
売上割引	27	24
手形売却損	12	12
支払手数料	38	12
為替差損	30	27
その他	54	23
営業外費用合計	177	120
経常利益	5,011	5,426
特別利益		
有形固定資産売却益	172	0
投資有価証券売却益	5	124
受取和解金	225	-
特別利益合計	404	124
特別損失		
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産除却損	6	7
減損損失	52	-
ソフトウェア除却損	3	-
関係会社出資金売却損	8	-
リコール関連損失	1,850	-
災害による損失	-	4
会員権売却損	6	-
特別損失合計	1,928	11
税金等調整前当期純利益	3,487	5,539
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,398
法人税等調整額	△331	68
法人税等合計	963	1,466
当期純利益	2,523	4,073
非支配株主に帰属する当期純利益	21	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,501	4,049

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,523	4,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	△127
土地再評価差額金	42	-
為替換算調整勘定	△257	△552
退職給付に係る調整額	39	149
その他の包括利益合計	△264	△530
包括利益	2,258	3,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,236	3,518
非支配株主に係る包括利益	22	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	18,216	△62	24,680
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する当期純利益			2,501		2,501
自己株式の取得				△4,382	△4,382
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,153	△4,382	△2,228
当期末残高	3,798	2,728	20,370	△4,445	22,452

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,135	△595	286	△286	539	81	25,301
当期変動額							
剰余金の配当							△435
親会社株主に帰属する当期純利益							2,501
自己株式の取得							△4,382
土地再評価差額金の取崩							88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△46	△257	39	△352	13	△339
当期変動額合計	△88	△46	△257	39	△352	13	△2,567
当期末残高	1,046	△641	28	△247	186	94	22,733

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	20,370	△4,445	22,452
当期変動額					
剰余金の配当			△450		△450
親会社株主に帰属する当期純利益			4,049		4,049
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,598	△0	3,598
当期末残高	3,798	2,728	23,969	△4,445	26,051

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,046	△641	28	△247	186	94	22,733
当期変動額							
剰余金の配当							△450
親会社株主に帰属する当期純利益							4,049
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127		△552	149	△531	12	△518
当期変動額合計	△127	-	△552	149	△531	12	3,080
当期末残高	918	△641	△524	△97	△344	107	25,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,487	5,539
減価償却費	1,168	1,342
減損損失	52	-
のれん償却額	187	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	207	△231
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	47
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	953	△605
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	168	176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
受取利息及び受取配当金	△55	△56
支払利息	13	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△171	△0
有形固定資産除却損	6	7
ソフトウェア除却損	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△124
関係会社出資金売却損益 (△は益)	8	-
会員権売却損益 (△は益)	6	-
災害損失	-	4
売上債権の増減額 (△は増加)	452	△418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663	△1,105
その他の資産の増減額 (△は増加)	△286	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	81
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19	100
その他の負債の増減額 (△は減少)	306	△501
その他	54	121
小計	6,039	4,863
法人税等の支払額	△1,409	△1,275
災害損失の支払額	-	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,630	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△1,940
有形固定資産の売却による収入	291	26
ソフトウェアの取得による支出	△211	△382
投資有価証券の取得による支出	△18	△7
投資有価証券の売却による収入	8	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△38
利息及び配当金の受取額	55	56
その他	△12	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△2,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,172	1,909
短期借入金の返済による支出	△949	△1,388
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△160	△365
自己株式の取得による支出	△4,382	△0
配当金の支払額	△436	△450
非支配株主への配当金の支払額	△8	△10
利息の支払額	△14	△20
その他	△56	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,834	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	4,769
現金及び現金同等物の期末残高	4,769	5,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,230	13,689	71,919	—	71,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,230	13,689	71,919	—	71,919
セグメント利益	8,553	396	8,949	△3,894	5,055
セグメント資産	37,064	7,480	44,544	8,703	53,248
その他の項目					
減価償却費	528	107	635	533	1,168
のれん償却額	187	—	187	—	187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,554	532	2,087	224	2,312

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,894百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,703百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,025	13,093	73,118	—	73,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,025	13,093	73,118	—	73,118
セグメント利益	9,490	266	9,756	△4,338	5,417
セグメント資産	39,490	6,661	46,152	9,279	55,431
その他の項目					
減価償却費	846	159	1,005	336	1,342
のれん償却額	168	—	168	—	168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,409	257	1,666	390	2,057

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,338百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,279百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	904.29円	1,026.83円
1株当たり当期純利益金額	88.13円	161.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,501	4,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,501	4,049
普通株式の期中平均株式数(株)	28,382,003	25,034,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日公表のとおりであります。